

事例研究～中国ビジネス法務

第69回 最低賃金の調整周期延長で日系
現地企業への影響は？北京市大地律師事務所 / 日本部
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

一部報道でも最近取り上げられている通り、中国人社部では各省・地区による最低賃金基準の調整周期を「2年に1回以上」から「3年に1回以上」とする方針転換を図る模様です。そこで今回は、この最低賃金基準の調整周期の延長に伴って予想される、日系企業への影響について解説いたします。

◇現行の規定のもとでの事例

自社工場に多くの労働者を抱え、製造業を営む日系企業A社では、各従業員の生産個数出来高に応じて給与額を決定しており、出来高が規定数量に達しなかった月は、工場所在地の最低賃金を当月の給与として当該従業員に支払うという給与体系を実施している。また、A社の受注量は安定的でないため、大量の注文があった時の対応を想定して大規模なリストラを行うこともできずにいる状態である。さらにここ数年来、地元の最低賃金基準が毎年10%以上も上昇していることで、ますますコストがかさみ、A社の経営が圧迫される状況となった。

◇日系企業に有利だが、最低賃金基準は要遵守

ここ数年来、中国各地の地方政府は最低賃金基準の上方修正を頻繁に行っており、2004年より施行された『最低賃金規定』では調整周期を「2年に1回以上」と定めているものの、多くの地方では1年に1回のペースで調整しているのが現状です。その上、調整幅もかなり大きく、人社部の統計によると、2011年から15年の5年間における中国各地の最低賃金基準の年平均調整幅は+13.1%前後にも達している模様です。

しかし、中国経済が「安定成長期」に入り、経済の減速も見られる中、今年になってから、中国の財政部部長や人社部部長などの政府幹部らが多くの場で、急激な給与コストの上昇に対する懸念を表明しています。実際に、最低賃金基準の調整を行った都市は例年に比べて大変少なく、調整そのものを当分見合わせる意向を示す省や地区も出てきていることから、調整周期が現行の「2年に1回以上」から「3年に1回以上」に延ばされるのも間近との見方が報じられています。これにより、事例の「A社」のような労働集約型の日系企業においては、近年来の厳しい課題であった労働力コストの上昇から、当分の間、解放される可能性が高くなってきています。

この情報をもとに、日系企業では、次の2点に改めて注目する必要があるかと考えます。

- (1) 企業所在地の地方政府が「いつ」「どのように」人社部の新政策を実施するのか。
- (2) 最低賃金基準自体はこれからも労働者保護の観点から遵守すべきである。

特に、(2)については、2004年より施行された『最低賃金規定』において、最低賃金基準を下回る給与の支払いを行った企業に対し、労働行政管理機関はその地区の最低賃金基準の1～5倍の支払いを命じる行政措置をとることができることとされており、違反に対するコストが高く設定されています。

◇不満を抱く従業員への対応が肝要

このほかに注意すべき点として、調整周期の延長のために給与上昇が鈍化することへの労働者側の不満や、それに対する改善要求に、企業は、実務の中でしっかりと対応していく必要があるということが挙げられます。

最低賃金基準の全国平均がここ数年2桁台の上昇を続けている中で、自身の給与額が最低賃金と密接に関わりあっている労働者においては、最低賃金の上昇を期待する心理が働きやすくなっています。よって、今回の延長を受け、企業の賃金制度の調整周期が変更されることに伴い、労働者が不満を抱く可能性は高まっていると言えます。

それだけでなく、所在地の最低賃金基準や賃金ガイドラインなどと自身の給与を連動させて考えている者もあり、現地の最低賃金基準を上回る給与をもらっていても、最低賃金基準が調整されたことに刺激を受けて、会社に給与の調整を要求したり、ストライキを起こしたりといったケースも見受けられます。

こうした環境において、日系企業としては、法律規制の遵守にとどまらない経営問題の一環として、労働者に対して合理的で適切な対応をとるようにし、労働者の不満や要求が高まるのを避け、ストライキなどの発生を未然に防ぐよう心がけ、対応策を考えると良いと思われれます。

天津港の肉類輸入、1～5月に60%増＝国内の豚肉高値が影響

中国天津市の天津港で今年に入り、肉類の輸入量が急増している。天津港にある検疫事務所が今年1～5月に扱った肉類の輸入量は前年同期比60%増の50万3000トン。5月単月では前年同月比85%増だった。新華社が12日伝えた。

中国国内ではこのところ、供給不足から国産豚肉の高値が続いたため、安価な海外産豚肉の輸入が大幅に増えた。

天津港の肉類輸入量は昨年、89万5000トンで、全国の港のうち最多だった。(時事)

北三環路沿いの地下鉄12号線、20年末に開業＝北京市

9日付の中国紙・新京報(A9面)によると、北京市内の全駅20駅、全長29.6キロメートルを走行する地下鉄12号線が2020年末に開業する。総投資額は378億8000万円で、計14駅で13本の地下鉄に乗り換えが可能。今年中に建設を開始する。

西の終点は西四環路の四季青橋で、蘇州橋から北三環路に沿って東に進み、光熙門で南下。三元橋から空港高速道路に沿って北東に向かい、東五環路の先までをつなぐ。(北京時事)

天津機械博覧会、8月開催＝国内外1000社が出展

中国機械工業連合会などが天津市・天津梅江会展センターで8月11～14日、機械設備関連の見本市「第12回中国(天津)国際機械工業設備博覧会」を開催する。中国機床商務網がこのほど伝えた。

博覧会には国内外の大手企業を含む約1000社が出展。「金属加工」「工業自動化」「電力・電気自動化」の3分野で工作機械や自動化設備、3Dプリンターなどの製品を展示する。展示面積は計8万平方メートルで、世界20以上の国・地域から9万人以上の来場者を見込んでいる。(時事)

長城汽車の1～5月新車販売、通年目標の4割に＝河北省

中国のニュースサイト 搜狐新聞が13日伝えたところによると、中国の中堅自動車メーカー長城汽車(河北省保定市)が発表した1～5月の新車販売台数は、前年同期比5.5%増の38万4600台となり、通年目標95万台の4割をクリアした。

5月単月の販売台数は前年同月比9.5%増の7万1636台。主力のスポーツ用多目的車(SUV)が12.8%増の6万1793台で、販売全体を押し上げた。中でも「哈弗H6」が引き続きけん引役を果たしたほか、4月に発売した「哈弗H7」が好調な滑り出しを見せた。

同社は上半期に、哈弗H6の改良モデルやコンパクトSUV「哈弗H1」、同社初の電気自動車「C30EV」などを投入し、新車攻勢をかけるとしている。(上海時事)

海南航空、北京－マンチェスター線就航

中国のニュースサイト 中国新聞網が伝えたところによると、中国航空大手の海南航空は10日、北京と英イングランド北部マンチェスターを結ぶ直行定期便を開航した。北京首都国際空港発の第1便は、現地時間午前6時5分、マンチェスター国際空港に到着した。